農林金融2015年２月号

地域金融機関における次世代との関係構築

（髙山航希）

近年、地域金融機関は、預金者の死亡により、次世代の取引先へ預貯金が流出することへの懸念を強め、対策を進めている。

商品・サービス面での対策として、相続定期や信託の取扱いを始めるところが増えている。チャネル面では、次世代が多い地域への出店を行う例や、複数の金融機関が都市部に共同店舗を出す動きがある。相続手続や高齢者取引の堅確性を他行に先んじて高める金融機関もある。

農協でも商品・サービス面での対策は進んでいる。特に、次世代との関係の構築、強化策に工夫を行う農協が現れている。

対策に決め手はまだない。ただ、金融機関が次世代の現在の状況や将来の意向をよく知れば、対策が効果を発揮する可能性はある。

カトリック教会が広めた金融組織

（古江晋也）

「クレジットユニオン」（共助組合）と呼ばれる協同組織形態の金融機関が戦後、日本のカトリック教会内で誕生した。共助組合は相互扶助の観点から信徒の日常の経済問題を解決することを目的に設立され、最盛期には66組合、１万人弱の組合員にまで拡大した。

「日本最大かつ最古のNPOバンク」となった日本共助組合は2010年、貸金業法の完全施行を受けて、その活動を停止することとなったが、組合員の力で社会的弱者やマイノリティを支援してきたことは注目される。格差が拡大し、貧困の台頭が懸念されている今日、同組合の歴史を振り返ることは消費者金融市場を考えるうえでも大きな示唆を与えると考えられる。

農林金融2015年２月号

グローバル展開で食の安全保障を図る中国

（阮　蔚）

中国は国内の耕地面積、農業用水に基づく穀物生産能力の限界から、近年、食料の安全保障戦略の見直しを迫られている。1996年以降の大豆の輸入拡大はその実例であるが、さらに経済水準の向上で需要が伸びる食肉や飼料穀物の輸入も拡大しようとしている。輸入を積極的に活用することで、国内農業による環境破壊を緩和し、耕地を野菜などより高付加価値の分野に振り向け、農民の所得向上も図ろうとする動きである。

輸入で特徴的なのは、中国企業を海外での集荷、加工、流通などの分野に関与させ、食料の安全保障を高めようとする戦略である。そのために中国企業による海外の食料関連企業のM&Aを政府が積極的に後押ししている。そこには外国企業の持つ高度な品質管理を身につけ、中国の食の安全を高めようという狙いも込められている。

農林金融2015年３月号

宮城県の津波被災地における農業復旧・復興の現状と課題

（内田多喜生）

宮城県の津波被災地では、被害甚大な一部の地域を除き、農地および農業用施設の復旧と担い手の確保が進み、多くの地域で営農が再開されている。ただし、営農再開に伴う様々な課題も生じており、とくに、作土が流された地域での土壌改良の実施や、米価下落等の販売環境変化への対応は、早急に取組みが必要となっている。

農協およびJAグループ、さらに普及センター等農業関連機関も各地域で、営農再開に伴うそれらの課題に対応を開始しているが、今後は、より広域における体制での対応も必要になろう。また、被害が甚大な地域や住環境が整わない地域などで、2015年度までの「集中復興期間」に、営農再開がかなわない農業者も多いとみられ、公的支援体制の継続が求められる。

農林金融2015年３月号

岩手県における農業復興の取組みと農協の役割

（小針美和）

岩手県の津波被災地において、2014年は圃場整備を行った水田での営農再開や新たな産直の取組みの開始など、復旧・復興に向けた変化が目に見える形で現れることが多い年となった。

現場では、農業復興に向けて、地域のオリジナルブランド米の育成、新たな園芸産地の育成、地域に根ざした産直事業等、農業の再構築に向けた取組みが地域一体となって進められている。狭隘な農地が多く、震災前から過疎化や担い手不足が進行している等、地域農業を取り巻く環境がより厳しい条件にある岩手県の津波被災地において農業復興を果たすためには、地域一体となった取組みが不可欠であり、協同の力の発揮、地域を基盤とする協同組合である農協の役割がより重要なものとなっている。

福島県の農業復興へ向けた課題

（行友　弥）

原発事故が福島県の農業に残した傷は深い。避難指示区域内には１万haを超える農地が残り、根強い風評被害も手伝って生産量・価格とも事故前の水準を回復していない。避難指示解除や営農再開の前提となる除染は大幅に遅れ、農地除染には地力低下の懸念も伴う。避難指示が解除された地域でも住民の帰還は進んでいない。帰還者の中心は高齢者で、担い手となる青壮年層の帰還条件を整えることが課題である。原発事故は生産者と消費者、地域の住民や農業者の間にもさまざまな形の分断をもたらした。こうしたなか、地域ぐるみで前向きに農業再生に取り組むグループもある。除染やインフラ整備といったハード面だけでなく、人と人との「つながり」の回復も復興へ向けた重要なポイントである。

農地土壌測定をベースとした生産管理体制の強化

（岡山信夫）

チェルノブイリ調査や、一部農協で先行して実施されていた農地土壌分析が生産者・消費者から支持を得ている状況を踏まえ、JAグループ福島は、2014年度から県下統一の取組みとして今後10年間にわたり農地土壌測定をベースとした生産管理体制の強化に取り組むこととした。

この取組みにより、日本学術会議が風評被害対策として政府に求めていた土壌測定に基づく生産対策の強化が、民間の事業によって図られることになる。

本年予定される、「放射性物質に関する法制度の在り方についての抜本的な見直し」においては、農用地土壌汚染防止法など個別環境法における放射性物質除外規定の削除および関連規定の整備がなされるべきである。

東日本大震災の住宅再建に関する地域差

（多田忠義）

東日本大震災の住宅再建は、阪神・淡路大震災以上に時間を要する可能性が高い。一方、被災地に対する関心の低下が指摘されるため、地域間の再建時期の差を地図化することで、多様な住宅再建の実態についてより深い理解が促されると期待される。そこで本稿は住宅再建の実態を、加算支援金および災害復興住宅融資の申請・支給件数に基づくクラスター分析から地図化し、住宅再建の時期や場所から地域差を明らかにした。結果、都市部や土地供給が潤沢であったと考えられる地域から住宅再建が積極的に行われ、沿岸被災地では、自力による住宅再建は震災直後から２～３年後に活発に行われているなどの地域差を市区町村単位で把握することができた。こうした多様な実態に対し、柔軟で息の長い政策対応が求められている。